事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	344	土地改良事業管理経費	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	項	01	農業費
			目	05	土地改良事業費
施策	5	農業生産基盤の整備	細目	101	土地改良事業管理経費
			細々目	01	土地改良事業管理経費

基本計画該当頁	160	行革大綱の重点事項番号	4・1		
担当部課 コード	160400	評価者 氏名	上田　賢博	連絡先	22 － 9668
名称	産業振興部　農村整備課				(内線)　2720

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	国営造成施設と国営付帯県営造成施設を管理する土地改良区及びその施設 (※対象件数　　)	土地改良施設の延命が図られ維持管理経費の縮減を図れる。

根拠法令・要綱等	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱(昭和60年4月26日付け60構改D第302号)		
開始年度	平成　12　年度	関連事業	
終了年度	平成　26　年度		

事業内容	国営造成施設管理体制整備促進事業業務委託 三重県土地改良事業団体連合会負担金。 ※国営造成施設管理体制整備強化支援事業業務委託は、青蓮寺用水土地改良区を対象として施設管理及び施設管理体制整備を目的として国の補助を受け業務を委託。 　三重県土地改良事業団体連合会は、県内市町及び土地改良区で構成。土地改良事業の補助採択書類作成業務を行政・土地改良区から請負。	状況変化等	平成22年度から3期対策として事業の継続が検討されている。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
土地改良区による揚水機場修繕工事の実施	箇所	目標	1	目標	1	1	1
		実績	1	実績	1		
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
施設全体の維持費	平成17年度を100として軽減率で比較する	%	目標	95	目標	90	85	80
			実績	95	実績	90		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	国営造成で設けられた主要な土地改良施設は国所管で改良区が維持管理を行っているが、施設の老朽化が顕著であるため、国・県の補助を受け、名張市と共に改良区の施設管理を支援する必要がある。
有効性	4	改良区の維持管理費の軽減に繋がっている。
達成度	4	計画書に基づき達成できた。
効率性	4	改良区が管理する施設及び施設管理システム等を年次計画により点検、補修・整備が進んだ。 国営造成施設の維持管理支援は、経年劣化の著しい施設とし、土地改良区の自主改修範囲を拡大しコスト削減を図った。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	国営造成施設管理補助金は平成21年度で事業終了。継続要望することで、改良区の維持管理費の軽減と市費負担の軽減を図る。また、改良区に対し施設維持管理の徹底を指導する。

進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
年度	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
委託	県土連賦課金			2,087	県土連賦課金			110	県土連賦課金			2,671	県土連賦課金			3,000	県土連賦課金			3,000	県土連賦課金			3,000
工事	国営造成施設管理経費補助金			3,184	国営造成施設管理経費補助金			2,400	国営造成施設管理経費補助金			2,400	国営造成施設管理経費補助金			3,000	国営造成施設管理経費補助金			3,000	国営造成施設管理経費補助金			3,000
	その他事務経費(青山分)			150	その他事務経費			42	その他事務経費			103	その他事務経費			100	その他事務経費			100	その他事務経費			100
進捗率(%)																								
事業内容	事業費計(A)		Σ	5,421	事業費計(A)		Σ	2,552	事業費計(A)		Σ	5,174	事業費計(A)		Σ	6,100	事業費計(A)		Σ	6,100	事業費計(A)		Σ	6,100
事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
トータルコスト (A)＋(B)				6,141				3,272				5,894				6,820				6,820				6,820

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事業費	5,421	2,552	5,174	6,100	6,100	6,100
Aの財源内訳	国庫支出金	1,608	1,213	1,213	1,500	1,500	1,500
	県支出金	796	600	600	750	750	750
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	3,017	739	3,361	3,850	3,850	3,850
	計	5,421	2,552	5,174	6,100	6,100	6,100
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	県土連賦課金は、定額、耕地面積割、特別賦課金(前年度事業実績) 国営造成施設管理補助金は国50%、県25%、市25%	県土連賦課金は、定額、耕地面積割、特別賦課金(前年度事業実績) 国営造成施設管理補助金は国50%、県25%、市25%	県土連賦課金は、定額、耕地面積割、特別賦課金(前年度事業実績) 国営造成施設管理補助金は国50%、県25%、市25%	県土連賦課金は、定額、耕地面積割、特別賦課金(前年度事業実績) 国営造成施設管理補助金は国50%、県25%、市25%	県土連賦課金は、定額、耕地面積割、特別賦課金(前年度事業実績) 国営造成施設管理補助金は国50%、県25%、市25%	県土連賦課金は、定額、耕地面積割、特別賦課金(前年度事業実績) 国営造成施設管理補助金は国50%、県25%、市25%